

金融動向

◇マネーサプライは引続き安定的に推移

(金融市場——8月としては10年ぶりの資金余剰)

8月の金融市場をみると、銀行券は997億円の還収超と前年(1,778億円)を下回った。

一方、財政資金は一般財政が、税揚げはかさんだものの郵便貯金の受入減や資金運用部による対市中条件付国債買入等から前年とは様変りの払超となったうえ、国債発行額も前年比大幅に圧縮されたため、全体では8月としては46年以来10年ぶりに1,332億円の払超となった(前年揚超10,416億円)。この結果、「その他勘定」(払超83億円、前年揚超957億円)と合わせた月中資金過不足額は

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	7月	8月	前年同月
銀行券	△ 2,203	△ 997	△ 1,778
財政資金	△ 12,526	1,332	△ 10,416
その他	△ 111	83	△ 957
資金過不足	10,434	△ 2,412	9,595
準備預金	△ 535	2,618	△ 2,135
本行信用	10,969	△ 5,030	11,730
うち貸出	83	△ 30	△ 1,756
買入手形	—	—	12,500
売出手形	1,000	△ 5,000	—
政府短期証券 売却・償還	9,886	—	—
債券売買	—	—	986
銀行券発行残高	168,786	167,789	159,778
準備預金残高	22,222	19,604	33,860
本行貸出残高	3,130	3,100	22,348
本行買入手形残高	—	—	43,500

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却・償還」欄に計上。

2,412億円の余剰と財政資金同様、10年ぶりに資金余剰となった(前年資金不足9,595億円)。これに対し、日本銀行は売出手形の実施等で調整した。

8月の短期金融市場をみると、無条件コールの中心レートは、上記の資金余剰地合いを映じて総じて弱含みに推移し、結局月中では0.0625%低下し、7.2500%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、月前半の円相場の反発や季節的な資金余剰期を控えて金利先安感が広がるなかで、都銀筋が売り渋りの姿勢を強めたほか、円転コストの低下から外銀筋の売り圧力も弱まったことを主因に、月央以降は弱含みに推移し、結局月中では0.125~0.0625%低下し、7.3750~7.4375%で越月した。

この間、市場資金量の月中平残は、地・相銀等出手筋の放資回収が響き再び8兆円台に戻した。

(通貨——マネーサプライは引続き安定的に推移)

8月の銀行券平残は、前年同月比+5.0%(前月+4.3%)と昨年11月以来9ヵ月ぶりに5%台乗せとなった(季節調整済み前月比では+0.5%<前月+0.7%>)。これは、前年同月が冷夏の影響による個人消費低迷から伸び悩んだ一方、本年は個人消費が緩やかながら回復基調にあること等を映じたものとみられる。

7月のM₂+CD平残前年比は、+9.0%と前月

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
55年7~9月平均	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10~12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
4~6〃	2.8	2.1	1.6	1.5
56年5月	4.0	2.8	3.1	2.3
6〃	3.5	2.9	-0.5	0.0
7〃	4.5	4.3	-0.1	0.7
8〃	5.0	5.0	1.8	0.5

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)		準備通貨	M ₂ +CD (カッコ内 は季調済 前期(月) 比)	M ₂ +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨				M ₁ '+CD	M ₃ +CD	
55年7～9月平均	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4(1.1)	7.7	3.6	9.5
10～12 〃	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8(1.9)	7.6	3.6	9.8
56年1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	2.7	9.4
4～6 〃	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.6)	8.6	5.7	P 10.3
56年4月	△ 4.1	0.8	△ 5.4	14.6	7.9(0.9)	7.1	2.8	P 9.2
5 〃	△ 0.3	2.4	△ 1.0	12.0	7.5(0.6)	9.9	8.2	P 11.0
6 〃	3.3	2.9	3.4	11.4	8.3(0.9)	8.8	6.2	P 10.4
7 〃	5.6	4.5	5.9	11.0	9.0(0.9)	9.4	7.4	P 10.7

(注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。2. M₁'=M₁+法人準備通貨M₂=M₁+準備通貨M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金融信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

(+8.3%)比かなり上昇し、昨年6月以来1年1か月ぶりに9%台の伸びとなった。もっともこれは、前年7月が取引需要の低迷に加え債券・郵貯等へのシフトから伸びが落込んだことの反映による面が大きく、最近の瞬間風速(季節調整済み前月比年率)をならしてみると引続き安定した伸びを示している。

通貨種類別(平残前年比)に動きをみると、現金通貨が暑気到来等に伴う消費の持直し等を背景に伸び率がやや回復したほか(+4.5%、前月+2.9%)、預金通貨も前年の落込みを反映して上昇傾向をたどった(+5.9%、前月+3.4%)。一方、準備通貨は預金金利引下げ前の駆け込み預入から好伸した3～4月に比べれば若干低下した(+11.0%、前月+11.4%)。

また、7月のM₂+CD末残前年比は、+9.4%と前月(+8.8%)比かなり上昇した。これを金融機関の信用供与面から見ると、民間向け信用の寄与度が貸出の伸長から上昇したほか、財政部門向け信用の寄与度も、公共事業関係の支払増や郵貯の伸びが前年を下回ったことなどから若干上昇し

た。この間、対外資産(短期)の寄与度は、前月比横ばいで推移した。

(財政資金——46年以来10年ぶりの払超)

8月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は源泉所得税を中心に税収が増加したものの、郵便局が郵便貯金の受入著増をみた前年を下回ったことを主因に払超に転じたほか、月末にかけて資金運用部による対市中条件付国債買入や国債整理基金による国債買入が実行されたことなどから前年(揚超 2,538億円)とは様变りの4,611億円の払超となった。また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は、長期国債の発行が9月にズレ込み、中期国債の発行のみにとどまったことから2,662億円と前年(7,999億円)比大幅の圧縮となった。この間外為会計は617億円の揚超となった(前年払超 121億円)。

この結果、総収支じりは、8月としては46年以来10年ぶりに1,332億円の払超となった(前年揚超 10,416億円)。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年8月		前 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	4,611	△ 2,538	7,149
純 一 般	5,225	△ 2,443	7,668
租 税	△ 24,027	△ 22,517	△ 1,510
社 会 保 障	2,310	2,490	△ 180
防 衛 関 係 費	1,392	1,086	306
公 共 事 業 関 係 費	3,694	3,249	445
交 付 金	685	515	170
義 務 教 育 費	1,367	1,277	90
一 般 会 計 諸 払	3,989	4,007	△ 18
資 金 運 用 部	2,019	78	1,941
保 険	641	204	437
郵 便 局	2,533	△ 1,466	3,999
国 鉄	△ 649	△ 885	236
電 電	△ 401	△ 202	△ 199
金 融 公 庫	1,463	2,003	△ 540
食 管	△ 624	△ 427	△ 197
代 預	10	332	△ 322
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 2,662	△ 7,999	5,337
発 行	△ 3,778	△ 7,999	4,221
債 還	1,116	—	1,116
外 為	△ 617	121	△ 738
総 収 支 じ り	1,332	△ 10,416	11,748

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——中旬以降は総じて落ち着いた動きで推移)

8月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(終値)は、前月来のドル高地合いを受け一段と上昇し、3日には243円65銭(東京市場)を記録した(240円台は55年3月以来)。その後、米ドル金利の小幅軟化や中東筋の円買い再燃予想などから先行きに対する警戒観の強まったことを背景に反落し、月央以降は米国第2四半期実質GNPの下方修正(8月19日)等による米ドル金利の低下見通しなどを映じて米ドル相場の先高観が後退、おおむね230円前後で比較的落ち着いた動きで推移し、結局228円75銭で越月した(月中11

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・ 旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月 旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
56年1月	205.20	—50.09	d 8.771	974(331)
2 〃	208.85	—47.47	d 8.044	1,230(262)
3 〃	211.40	—45.69	d 7.000	1,307(352)
4 〃	215.00	—43.25	d 9.209	1,370(345)
5 〃	223.50	—37.80	d 10.022	1,518(356)
6 〃	225.75	—36.43	d 10.276	1,560(294)
7 〃	239.75	—28.46	d 11.595	1,482(262)
8 〃	228.75	—34.64	d 11.016	1,560(248)
8月上旬	237.00	—29.95	d 11.561	1,665(298)
中 〃	229.25	—34.35	d 10.992	1,550(180)
下 〃	228.75	—34.64	d 11.016	1,483(284)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 56年1月以降の直先スプレッドは実勢値。

円のドル安、円高)。

一方、先物相場は、おおむね直物に追隨した動きを示したが、米ドル金利が月末にかけて幾分軟化したため、ドルディスカウント幅は小幅縮小した(3ヵ月先物年率7月末11.595%→8月末11.300%)。

(貸出——企業需資は引続き落着き基調)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、日中15,002億円増と前年(10,038億円増)を2割方上回り、月末残高の前年比伸び率も+8.2%と前月(+7.9%)比上昇した。また、7月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は、相互銀行が前年を上回る増加を示した一方、信用金庫は前年を若干下回る増加にとどまった。

最近の企業需資をみると、収益悪化等に伴う石油関連需資の増すうがみられるものの、一般企業需資については設備資金が大企業を主体に堅調な

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年		56年		56年	
		1～3月	4～6月	6月	7月	1～3月	4～6月	6月	7月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	38,944	41,931	13,348	-10,086	28,261	12,703	6,341	15,002
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 26.2	2.4倍	+ 76.3	(- 9,928)	+ 37.9	+ 26.7	- 47.2	+ 49.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.5	+ 9.4	+ 10.2	+ 10.2	+ 7.7	+ 8.2	+ 7.9	+ 8.2
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.6	+ 2.8	+ 0.8	+ 0.7	+ 2.1	+ 2.2	- 0.1	+ 0.9
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	13,527	29,757	3,045	- 5,212	14,507	10,336	4,558	6,623
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 20.1	+ 25.4	(- 987)	(- 3,270)	+ 45.5	+ 10.1	- 29.4	2.2倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.6	+ 9.7	+ 10.1	+ 9.9	+ 7.6	+ 7.8	+ 7.7	+ 8.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.1	+ 2.7	+ 1.1	+ 0.6	+ 2.3	+ 2.0	+ 0.1	+ 0.9
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	18,830	9,528	12,839	- 5,133	9,414	- 4,750	- 216	6,020
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.3	(- 4,821)	+ 2.3	(- 7,270)	+ 29.5	(- 1,415)	(4,501)	- 1.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.2	+ 8.3	+ 9.5	+ 10.0	+ 8.7	+ 8.9	+ 7.9	+ 7.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.5	+ 0.5	+ 0.6	+ 1.9	+ 2.3	- 0.8	+ 0.8
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	2,459	1,893	- 566	40	3,755	4,023	1,135	1,421
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 72.0	(- 140)	(- 1,615)	- 90.9	+ 15.3	+ 70.4	+ 40.5	+ 47.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 6.6	+ 14.6	+ 16.9	+ 15.1	+ 7.2	+ 7.8	+ 8.0	+ 8.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.6	+ 8.4	+ 2.9	+ 0.9	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.9
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	- 1,713	4,167	4,367	2,143	3,317	492	761	3,206
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 1,924)	3.5倍	- 13.6	+ 99.9	+ 1.6	- 70.7	- 77.5	+ 31.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.8	+ 9.2	+ 9.3	+ 9.7	+ 8.1	+ 8.0	+ 7.5	+ 7.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.8	+ 2.9	+ 0.1	+ 1.2	+ 1.6	+ 1.8	- 0.7	+ 0.9
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 2,293	7,620	2,719	3,005	696	- 3,195	- 781	3,340
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 1,527)	+ 44.6	- 23.8	+ 17.7	- 76.7	(251)	(2,537)	- 5.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.1	+ 9.7	+ 9.7	+ 9.8	+ 7.9	+ 6.9	+ 6.1	+ 6.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 3.1	+ 0.5	+ 0.8	+ 1.3	+ 1.2	- 0.6	+ 0.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年7月は速報値。

がら在庫調整の進捗を背景に運転資金の増勢が鈍化していることから、引続き落ち着き基調にある。

この間、金融機関の融資態度をみると、4～6月期の貸出低調をながめ、これまでの採算重視姿勢に比べ、中堅・中小企業需資の掘起しを主体に積極的な融資方針を打出す向きがこのところ増加している。

こうした状況下、8月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみると、金融機関の融資態度は一段と弾力化している(全産業、金融機関

の融資態度判断D. I. 「ゆるい」→「きびしい」、56年2月△20→5月1→8月12)ものの、石油等の業況の停滞などが響き、企業の資金繰り判断の改善はここも一服状態(56年2月△11→5月△1→8月△3)となっている。

(預金、ポジション——預金の吸収地合は引続き回復基調)

7月の全国銀行実質預金は、月中10,086億円減とはぼ前年(9,928億円減)並みの減少を示し、月末残高の前年比伸び率は+10.2%と前月(+10.2

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	56年		56年		
	1～3月	4～6月	6月	7月	
高(期・月末)	全国銀行	△ 57,310 (△ 78,540)	△ 39,005 (△ 64,601)	△ 39,005 (△ 64,601)	△ 44,829 (△ 85,708)
	都市銀行	△ 72,958 (△ 95,538)	△ 65,685 (△ 79,086)	△ 65,685 (△ 79,086)	△ 66,506 (△ 86,766)
	地方銀行	15,471 (16,370)	24,064 (12,344)	24,064 (12,344)	16,660 (2,450)
	相互銀行	5,243 (4,239)	7,196 (4,755)	7,196 (4,755)	7,173 (3,620)
	信用金庫	32,976 (27,121)	39,995 (31,133)	39,995 (31,133)	39,383 (29,825)
増減額	全国銀行	29,725 (14,666)	18,305 (13,939)	△ 1,020 (1,171)	△ 5,824 (△ 21,107)
	都市銀行	18,719 (6,283)	7,273 (16,452)	△ 6,619 (3,445)	△ 821 (△ 7,680)
	地方銀行	9,084 (9,329)	8,593 (△ 4,026)	8,574 (1,595)	△ 7,404 (△ 9,894)
	相互銀行	△ 3,487 (△ 3,067)	1,953 (516)	1,292 (△ 51)	△ 23 (△ 1,135)
	信用金庫	99 (△ 1,089)	7,019 (4,012)	298 (265)	△ 612 (△ 1,308)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。
 3. 56年7月は速報値。

%)比横ばいとなった。当月の預金の減少には、前月、期末協力により増すうをみた金融機関預金の大幅はく落が響いており、これらを除く国内一般預金は、個人預金がボーナス資金の順調な吸収を映じ前年を上回る増加を示すと共に、賞与資金の流出に伴う法人預金の減少も輸出代金や公共工事支払代金の流入増から前年比小幅にとどまるなど、預金地合は引続き回復基調をたどっている。

一方、7月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも前

年を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も前年比それぞれ上昇した。

この間、7月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情から悪化をみたが、有価証券投資が前年とは様変りに減少(本年は7月の長期国債発行が休債となった一方、資金運用部の条件付債券買入れに売り応じたことによるもの<前年は、既往の対資金運用部条件付売却分の買い戻しを実行>)したことから、悪化幅は5,824億円と前年(21,107億円悪化)を大幅に下回った。

(貸出金利——低下幅は縮小)

7月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中△0.033%と前月(△0.091%)比低下幅が縮小し、月末水準は7.669%となった(うち、短期金利は△0.046%<前月△0.135%>、月末水準7.252%)。この結果、昨年8月の公定歩合引下げ以降12か月間の通算低下幅は△1.224%となり、公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追従率は44.5%と、前回緩和期の当初12か月間における追従率(43.9%)並みとなった(うち、短期金利の通算低下幅△2.041%、公定歩合追従率74.2%<前回緩和期同73.9%>)。当月の貸出金利低下幅が縮小したのは、56年3月の貸出標準金利引下げ見合いの利下げが、中小企業向けに引続き進展したものの、大宗を占める大企業・中堅企業向けについては、季節的に手形書替が集中した前月までにはほぼ一巡したことによる面が大きい。

この間、中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行が△0.044%(前月△0.079%)、信用金庫も△0.050%(前月△0.056%)といずれも前月比では低下幅が縮小したが、中小企業の需資低調下、貸出量確保のためにこれまで慎重であった付利態度をやや弾力化していることもあって、全国銀行を上回る低下幅となった。

◆株式市況は月央以降反落、債募利回りは上昇

8月の株式市況は、月前半は円相場反転を契機に外人買いの再燃期待が強まり優良株、値嵩中堅株を中心に上伸基調をたどり17日には旧ダウ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年10~12月	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/16)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
56年 1~3月	530.17(3/31)	495.79(1/ 5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
4~6ヶ月	586.15(6/30)	533.65(4/ 4)	7,867.42(6/30)	7,264.01(5/19)	1.43	513	1,737
56年 5月	561.65(26)	540.01(19)	7,576.18(26)	7,264.01(19)	1.49	497	1,618
6ヶ月	586.15(30)	546.42(8)	7,867.42(30)	7,334.97(8)	1.43	399	1,737
7ヶ月	595.10(13)	581.85(7)	7,927.59(4)	7,717.07(23)	1.44	336	1,613
8ヶ月	603.92(17)	584.54(28)	8,019.14(17)	7,726.59(28)	1.46	381	1,763
56年 7月上旬	592.51(10)	581.85(7)	7,927.59(4)	7,826.47(7)	1.42	374	1,626
中々	595.10(13)	591.53(16)	7,923.86(13)	7,840.16(20)	1.43	389	1,613
下々	592.34(30)	585.53(23)	7,831.35(30)	7,717.07(23)	1.44	266	1,613
8月上旬	601.71(8)	590.02(4)	7,978.47(10)	7,815.97(3)	1.43	369	1,704
中々	603.92(17)	599.12(18)	8,019.14(17)	7,938.89(12)	1.44	525	1,810
下々	602.13(21)	584.54(28)	7,995.23(21)	7,726.59(28)	1.46	265	1,763

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第29回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)		
償 還 年 月	65/8	58/4	58/5	57/9~ 60/11	57/8~ 63/8	60/8~ 61/12	58/5~ 68/3	65/9~ 66/9
利 回 り (%)	56年 6月 末 7 々 8 々	7.999 8.081 8.210	8.96 8.75 8.74	8.78 8.56 8.62	8.257 8.137 8.320	8.427 8.348 8.623	8.313 8.277 8.427	8.166 8.081 8.397
価 格 (円)	56年 6月 末 7 々 8 々	102.64 102.19 101.49	96.45 96.90 97.05	97.25 97.70 97.70	99.33 99.63 99.21	101.12 101.25 99.57	101.23 101.33 100.81	101.02 101.17 100.75
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	7.959	8.015	8.061	7.600	(8.136) 8.164	(8.227) 8.265	(8.136) 8.164	7.900

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

8,019円と市場初の8,000円台乗せとなった。しかし、その後は委託保証金代用有価証券の担保掛け目引下げ(18日、70→60%)など信用規制の強化やニューヨーク株式市況の急落に加えて値嵩株の利喰い売りから売り超を続けたことなどから国際銘

柄中心に反落し、本格的な調整場面となり、結局旧ダウ7,815円78銭(前月末比△12円48銭)で越月した。

なお、月中平均出来高も381百万株と引続き低調であった(7月336百万株)。

8月の公社債流通利回りは、月央までは円相場の反発地合いを映じ一進一退を繰り返していたが、月央以降は都長銀中心に中間決算対策と絡めて売却姿勢が強まる一方、国債等の発行条件改定の見通し難や米国債券市況の急落等をながめ実需筋の買い意欲が後退したため月末にかけ上昇傾向をたどり、7.7%国債は月末には9.210%(前月末比+0.390%)と前月の6.1%国債に続き昨年5月初以来の高水準となった。

この間、現先レートは長期物レートが都銀等の委託売りの漸増などからジリ高気味となる局面もみられたが事業法人、共済資金流入や下旬における資金運用部の現先オペ実施もあって大勢保合い圏内の動きであった。

8月の増資(上場会社有償払込み分)は、1,067億円(前年883億円)と前年を上回った。

8月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、政保債、地方債の減少を主因に382億円と前年(2,022億円)を下回った。消化状況をみると、先行きの条件改定期待が投資家に根強く、事業債、政保債、地方債ともに売行きは低調裡に推移した。

8月の転換社債の発行は、当月よりクーポン決定ルールが変更された(銘柄間格差の拡大等)ことから7銘柄、430億円と高水準となった(前月はゼロ)。

8月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債については発行条件を巡る調整が難航、結局シ団引受分については前月に続き休債となり、非市場性国債が発行された(9,000億円、応募締切り8月28日、払込み日は9月4日)、が払い込みベ-

スでは中期国債の3,857億円(2年物はクーポン・レート7.3%、3年物は同7.4%)のみの発行となった(前年8,019億円)。このうち、証券会社募入分の消化状況をみると、2年物(9回債)は個人向け転売利回りが7.9%と前回3年物(8.2%)比引下げられたことから売れ行きは低調であったが、その

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
56年 1~3月	社 69	社 54	億円 3,087	億円 925	億円 1,063	億円 272	億円 2,024	億円 653
4~6月	40	25	1,563	1,037	356	199	1,207	838
56年 6月	14	8	770	361	263	135	507	226
7月	18	19	2,377	798	785	246	1,592	552
8月	19	15	1,067	883	507	82	560	801

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56年		56年			
	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	前年同月
事業債	2,955 (1,853)	3,870 (2,931)	1,930 (1,674)	1,125 (724)	930 (584)	860 (568)
うち電力	2,190 (1,624)	2,850 (2,267)	1,270 (1,093)	570 (311)	580 (379)	820 (697)
一般債	765 (229)	1,020 (664)	660 (581)	555 (413)	350 (205)	40 (129)
地方債	2,190 (1,970)	1,180 (893)	330 (264)	230 (140)	0 (76)	645 (587)
政保債	4,553 (3,757)	3,750 (3,534)	1,050 (985)	300 (228)	0 (126)	950 (867)
計	9,698 (7,580)	8,800 (7,358)	3,310 (2,923)	1,655 (1,092)	930 (382)	2,455 (2,022)
金融債	27,452 (972)	36,273 (4,621)	11,538 (739)	10,328 (711)	6,943 (28)	6,367 (2,249)
うち利付	9,045 (1,638)	11,518 (3,724)	2,988 (397)	2,974 (179)	2,851 (36)	3,280 (1,172)
新規中・長期国債	23,950 (23,950)	17,806 (14,023)	3,730 (752)	3,014 (3,014)	3,857 (2,718)	8,019 (8,019)
うち証券会社引受分*	4,128	4,100	200	0	3,352	2,700
転換社債	50	835	165	0	430	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

後入札された3年物(25回債)は同8.3%と引上げられたため、売れ行きは順調であった。

8月の金融債発行(純増ベース)は、発行利回りが流通利回りを依然下回っているうえ、金融債

に比べ利回りが有利な中期国債の発行等もあって、個人層の購入意欲は引続き弱く△28億円(前年2,249億円)と2月以来半年ぶりに純減となった。